

超精密とメカトロメーション®を追求する

Seibu

2025年3月期 決算説明会

西部電機株式会社

(東証スタンダード・福証 証券コード6144)

会社概要

(2025年3月31日現在)

商 号	西部電機株式会社 Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.
証 券 コード	6144
上 場	東証 スタンダード市場（2006年 東証2部上場） 福証 （1986年 上場）
本 社	福岡県古賀市駅東3-3-1
創 業	1927年 1 月
資 本 金	26億58百万円
発行済株数	15,160千株
時 価 総 額	288億65百万円（2025年5月30日現在）
売 上 高	333億52百万円（2025年 3 月期：連結）
従 業 員	643名（連結） 585名（単体）
グループ会社	西電興産株式会社、株式会社西部ハイテック、 西部ペイント株式会社、Seibu America Corporation
H P アドレス	https://www.seibudenki.co.jp

西部電機の歩み

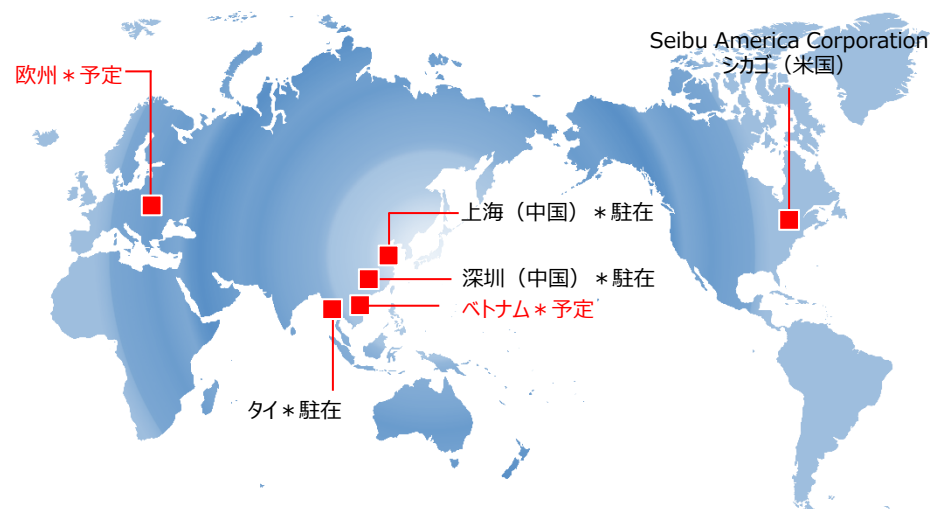
1927年に創業した西部電機 一つひとつの「軌跡」が未来を創造しています

- 1927年（昭和2） 東邦電力(現 九州電力(株))の電気機械工場であった東邦電機工作所九州工場を引き継ぎ、西部電気工業所を創業
電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始
- 1939年（昭和14） 西部電機工業株式会社に改組（設立）
- 1945年（昭和20） 福岡県糟屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）に移転
- 1954年（昭和29） バルブコントロール製造販売開始（産業機械事業スタート）
- 1959年（昭和34） 工作機械（旋盤）の製造販売開始（精密機械事業スタート）
- 1966年（昭和41） 立体自動倉庫第1号機完成（搬送機械事業スタート）
- 1972年（昭和47） 世界初のCNC方式ワイヤ放電加工機を開発
- 1986年（昭和61） 西部電機株式会社に社名変更 福岡証券取引所に上場
- 1991年（平成3） 事業部制導入
- 2006年（平成18） 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2007年（平成19） 本社社屋、新工場竣工
- 2012年（平成24） 株式会社豊田自動織機と業務・資本提携締結
- 2018年（平成30） タイにてバルブコントロールのストック販売を開始
- 2024年（令和6） 米国に合併会社「Seibu America Corporation」設立
- 2024年（令和6） ワイヤ放電加工機の需要増に伴い新精密工場兼事務所棟を竣工

国内拠点図



海外拠点図



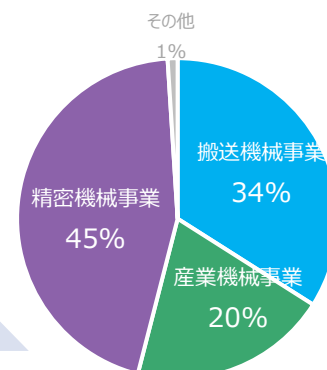
2027年（令和9） 創業100周年

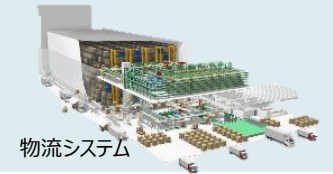
Anniversary

西部電機は、搬送機械・産業機械・精密機械を主力に「超精密とメカトロメーション®」を追求する総合メカトロニクスメーカーです

基本構想から設計・製造・アフターサービスといったプロセスをワンストップで提供しています

事業セグメント別
売上高構成比（2024年度）



事業	主力製品	特徴	価値提供領域	主な納入先
搬送機械事業	- 立体自動倉庫 - FMSシステム - ケース自動ピッキングシステム - 搬送・ハンドリングシステム - ロボティクス・マテハン®	コンパクトで経済的なシステムを構築できる当社独自の技術力と、ソフトウェアを組み合わせた「総合物流ソリューション」を提案	省人化・省スペース化・省エネ（CO2削減）、生産性向上・IoT・DX化、トレーサビリティ・誤配防止  物流システム  人とロボットの作業空間の創出 6軸ロボット	- 流通 - 電池・電機機器 - 運輸・倉庫・卸 - 機械 - 医薬・化学 - 食品
産業機械事業	- バルブアクチュエータ - ゲート駆動装置 - バルブ・ゲート制御システム	水・電気・ガス・石油などエネルギーを暮らしに導くため大切な役割を担うバルブアクチュエータとゲート駆動装置を提供	省力化、省人化、省エネ化、環境保護、水害・洪水対策、省資源化、品質、コスト、納期及び保守・メンテナンス技術  バルブアクチュエータ Semflex®シリーズ  ゲート駆動装置 大型チェーン式	- 官庁関係（厚生労働省・国土交通省・防衛省・地方自治体） - バルブ・ゲート - 電機・重工・造船
精密機械事業	- 超精密・高精度ワイヤ放電加工機 - 超精密ワイヤ放電加工機（油仕様） - 高精度小形NC旋盤 - 自由形状内面研削盤	ピッチ加工精度で定評のワイヤ放電加工機、小物精密部品加工に応えるNC旋盤、自由形状加工を可能とした切削加工機などを開発	高精度部品の生産、人件費削減  超精密ワイヤ放電加工機  高精度自由形状内面研削盤	- 精密金型 - 自動車・航空機 - 電子・電機 - 光学

AGENDA

01 2024年度 決算・2025年度 見通しのポイント

02 2024年度 決算

03 2025年度 見通し

04 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について（アップデート）

05 ご参考

2024年度 決算・ 2025年度 見通しのポイント



2024年度決算・2025年度見通しのポイント

- 1 2024年度受注高は36,305百万円（前期比+15.2%）と、過去最高額を更新
2024年度売上高は33,352百万円（前期比+4.4%）と、前年度を上回る過去最高額を達成
- 2 2024年度損益は、原材料・資源価格の高騰等の影響を受けたものの、価格転嫁やコストダウンを進めたことにより、営業利益は3,192百万円（前期比+14.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,350百万円（前期比+18.9%）と、いずれも過去2番目の利益を確保
- 3 2025年度売上高は、受注残高及び旺盛な需要環境により、36,100百万円（2024年度比+8.2%）を計画
営業利益は3,500百万円（2024年度比+9.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,410百万円（前期比+ 2.5%）と連続増益を計画
- 4 2024年度から配当政策にDOE（連結純資産配当率）基準を採用
DOE4.0%を目安とすることで、
2024年度配当は84.0円（DOE4.1% 配当性向54.0%）
2025年度配当は84.0円（DOE4.0% 配当性向52.7%）とする計画

2024年度（2025年3月期）決算



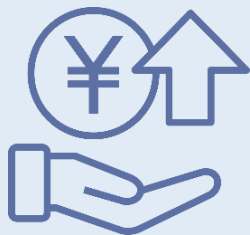
2024年度の経営環境

プラス要因

Positive Factor

緩やかな景気回復基調

- 円安や価格転嫁による企業収益の改善や設備投資の増加
- 雇用や所得環境の改善

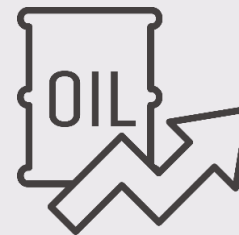


マイナス要因

Negative Factor

先行き不透明な世界経済

- 中東情勢の長期化、原材料・エネルギーコストの高止まり
- 米国の関税措置や米中貿易摩擦の激化など景気減速リスク



当社グループの事業環境

- 2024年問題に伴う物流業界等の人手不足による省人化、省力化、業務効率化ニーズや国土強靱化によるインフラ設備などの需要は堅調に推移
- 中国、ASEAN地域を中心とした外需は、底堅い需要水準を保つ

連結実績

- **受注高** すべての報告セグメントにおいて前連結会計年度を上回り、これまで最高であった2022年度を上回る **過去最高額**
- **売上高** 主に精密機械事業が増加し、前連結会計年度を上回る **過去最高額**
- **損 益** 経営基盤強化を目的とした人的資本への投資で人件費は増加。
 原材料・資源価格の高騰等の影響を受けたものの、価格転嫁やコストダウンを進めたことにより、営業利益、親会社株主に
 帰属する当期純利益、いずれも過去 2 番目を記録

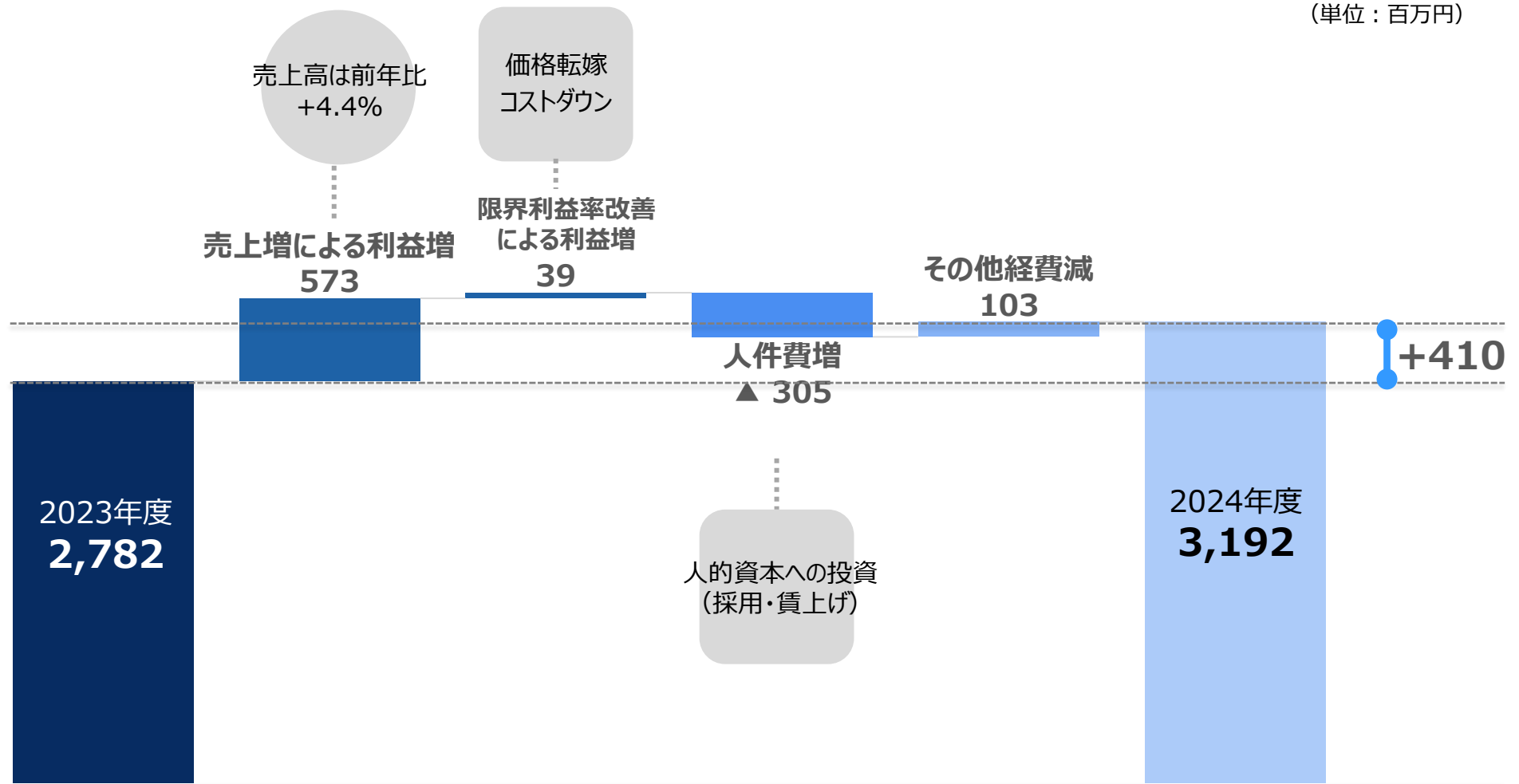
(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	前年比／差		2024年度公表値 (2024年5月15日)	公表差
受注高	36,305	31,504	+15.2%	+4,801	35,340	+2.7%
売上高	33,352	31,945	+4.4%	+1,407	33,250	+0.3%
売上総利益（率）	9,348 (28.0%)	8,616 (27.0%)	+8.5%	+732	9,410 (28.3%)	△0.7%
販売費及び一般管理費	6,155	5,833	+5.5%	+322	6,460	△4.7%
営業利益（率）	3,192 (9.6%)	2,782 (8.7%)	+14.7%	+410	2,950 (8.9%)	+8.2%
税引前当期純利益	3,298	2,811	+17.3%	+487	3,010	+9.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,350 (7.0%)	1,977 (6.2%)	+18.9%	+373	2,080 (6.3%)	+13.0%
EPS	155.61円	130.95円	－	+24.66円	137.75円	+13.0%
ROE	7.7%	6.7%	－	+1.0P	6.7%	+1.0P

営業利益増減要因

- 原材料・資源価格高騰の影響を受けたものの、価格転嫁やコストダウンにより原価率改善
- 一方、経営基盤強化を目的とした人的資本への投資により、人件費は増加

(単位：百万円)



連結実績 セグメント別

搬送機械事業

物流業界で2024年問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まり、幅広い分野で受注増

- コンビニエンス向け飲料ピッキングシステム開発と横展開による販売拡大
- 国内サービス拠点の拡充

産業機械事業

上下水道や防衛省向けの成約やサービス・メンテナンスの増加により、受注・売上が好調

- 全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化提案
- 遠隔監視操作システムの開発と拡販スタート

精密機械事業

半導体市場やデータセンター向け、電気自動車関連において、当社製品への需要は、高水準で推移

- 超精密ワイヤ放電加工機の新製品の拡販
- 新工場稼働による生産体制スタートとDX化の推進
- 米国合弁会社（Seibu America）の事業開始

(単位：百万円)

	受注高	前年比
搬送機械事業	13,923	+15.9%
産業機械事業	6,932	+3.7%
精密機械事業	15,042	+21.9%
その他	407	△12.0%

売上高	前年比	公表差
11,220	△1.0%	△2.4%
6,647	+1.0%	△1.7%
15,066	+11.0%	+4.4%
418	△10.0%	—

営業利益	前年比	公表差
1,035	△6.3%	△10.1%
965	+13.3%	+7.8%
1,121	+23.5%	△6.0%
71	—	—

連結決算	36,305	+15.2%
------	--------	--------

33,352	+4.4%	+0.3%
--------	-------	-------

3,192	+14.7%	+8.2%
-------	--------	-------

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年度末比
現金及び預金	11,936	8,436	△ 3,500
売掛債権・電子記録債権	10,643	10,873	+230
棚卸在庫	3,972	3,883	△ 89
有形固定資産	13,934	14,967	+1,033
投資有価証券	6,782	5,571	△ 1,211
その他資産	2,860	2,681	△ 179
資産 計	50,127	46,411	△ 3,716
支払債務・電子記録債務	10,013	6,734	△ 3,279
借入金	416	416	+0
その他負債	9,150	8,466	△ 684
負債 計	19,579	15,616	△ 3,963
純資産	30,548	30,794	+246
1株当たり純資産	2,022.88円	2,038.43円	+15.55円
自己資本比率	60.9%	66.4%	+5.5P
ネットキャッシュ	11,520	8,020	△ 3,500

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712	541	△ 3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,206	△ 3,063	△ 857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 640	△ 976	△ 336
フリーキャッシュ・フロー	1,506	△ 2,522	△ 4,028

* 2023年度末休日の影響により、2023年度は営業キャッシュ・フローが約14億円上振れし、逆に2024年度は同額下振れしております。

2025年度（2026年3月期）見通し

2025年度の経営環境

原材料価格の高騰、中国経済の減速に加え、アメリカの貿易関税引き上げ、金融資本市場の変動等のリスクを引き続き注視

事業	セグメント別の課題	実施方策
搬送機械事業	物流ビジネスの範囲拡大、小口化による人手不足	小売業向け自動化システムの提案、開発
	サービス事業の充実、顧客満足度の向上	ニーズに即した提案、定期的な点検・リニューアル
産業機械事業	減災・防災および人手不足対策	キャラバン活動フォローアップ、需要の更なる掘り起こし
	民需市場における市場変化への対応	時代に即した製品開発・市場投入
精密機械事業	海外市場への拡販	東南アジア圏、北米市場における営業・サービス強化
	拡販へ向けた増産対応	新工場でのDX推進、生産効率の更なる向上



持続可能な社会、環境の構築に貢献し、社会的価値と経済的価値の創出を実現する
グローバル・ニッチ企業を目指してまいります

連結業績見通し

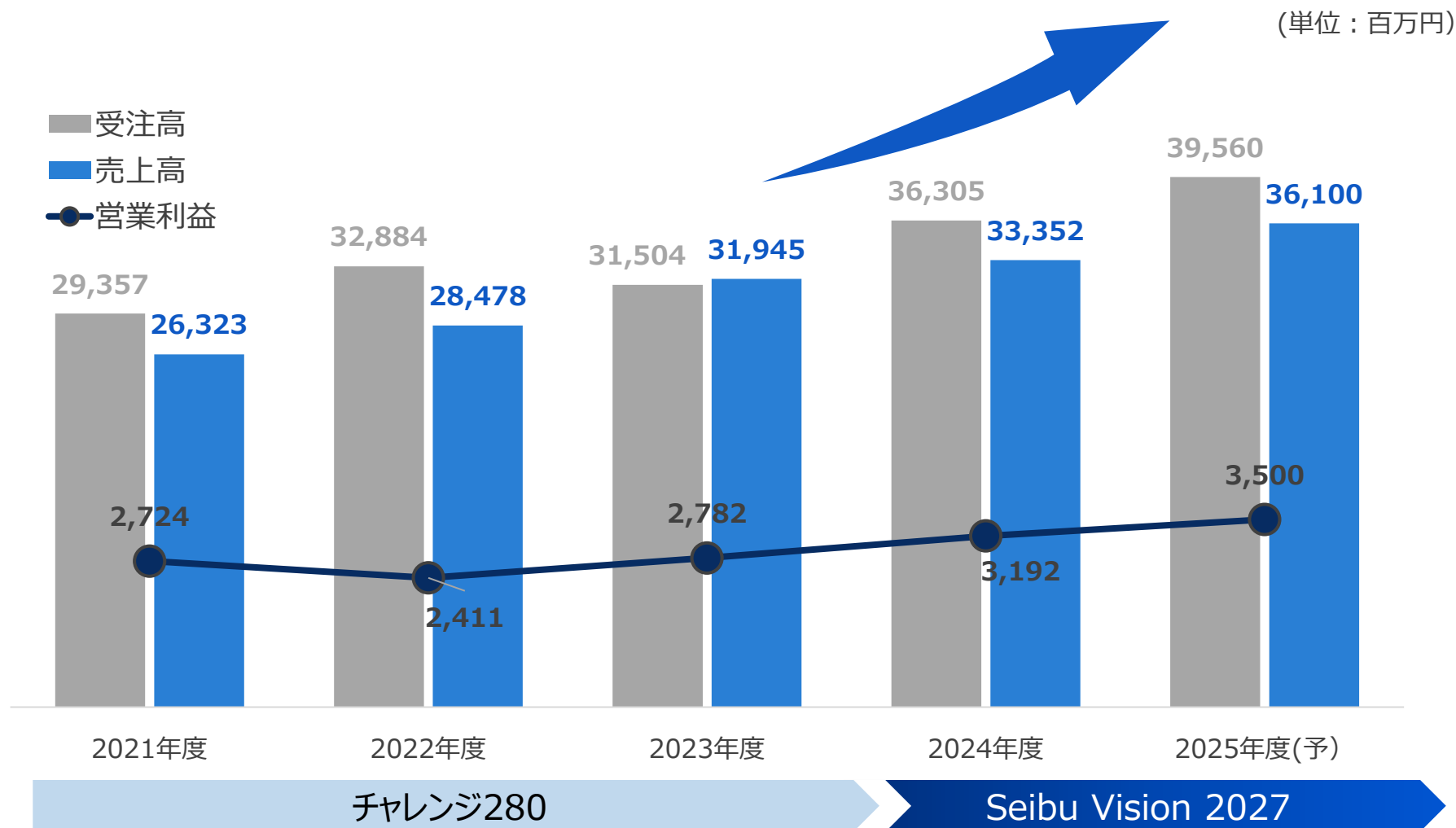
- 米国の関税措置については、米国向け売上の比率が現時点で限定的なため、直接的な影響は軽微
- 米中貿易摩擦による中国経済の停滞により、同地域での設備投資意欲の鈍化リスクは業績見通しに織り込み済み
- 世界経済全体には不透明感があるものの、足元の製品需要は底堅く推移
- 為替以外にも人件費増などコストアップ面もあるため、原価改善等、売価転嫁も含めしっかり対応し達成を目指す

(単位：百万円)

	2025年度 見通し	2024年度 実績	前期比／差	
受注高	39,560	36,305	+9.0%	+3,255
売上高	36,100	33,352	+8.2%	+2,748
売上総利益（率）	10,800 (29.9%)	9,348 (28.0%)	+15.5%	+1,452
販売費及び一般管理費	7,300	6,155	+18.6%	+1,145
営業利益（率）	3,500 (9.7%)	3,192 (9.6%)	+9.6%	+308
経常利益（率）	3,590 (9.9%)	3,271 (9.8%)	+9.7%	+319
親会社株主に帰属する当期純利益（率）	2,410 (6.7%)	2,350 (7.0%)	+2.5%	+60
EPS	159.53円	155.61円	－	+3.92円
ROE	7.7%	7.7%	－	+0.0P

連結業績 受注高・売上高・営業利益推移

- 2024年度、当初の見通しを上回る業績で中期経営計画（Seibu Vision 2027）初年度を終えた
- 2025年度、中期経営計画2年目も、更なる上積みを図る計画



連結業績見通し セグメント別

搬送機械事業

- 物流ビジネスの範囲拡大、配送の小口化により人手不足が加速しており、新機種の開発・提案に注力
- サービス事業においては、リニューアルや定期的な点検・メンテナンスによる顧客満足度の向上を図る

産業機械事業

- 老朽化した利水ダムの開閉装置更新や灌漑市場での省力化需要が伸長、農業水利向けゲート開閉機などの需要の掘り起こしに注力
- 省人化・省力化需要を見込む民需市場においては、脱炭素・カーボンニュートラルをはじめ、時代に即した製品開発・市場投入

精密機械事業

- 海外市場において、半導体関連やデータセンター関連の精密な製品に関わる需要は堅調に推移
- 米国合併会社（Seibu America）では、今後の成長を見込む医療、航空宇宙系市場を中心に、販路開拓および営業活動を展開
- 新工場でのDX推進により、生産効率の向上、従来の生産台数の1.5倍を目指す

(単位：百万円)

		2025年度 見通し	2024年度 実績			前期比／差
搬送機械事業	売上高	12,300	11,220		+9.6%	+1,080
	営業利益(率)	1,300 (10.6%)	1,035 (9.2%)		+25.6%	+265
産業機械事業	売上高	7,130	6,647		+7.3%	+483
	営業利益(率)	980 (13.7%)	965 (14.5%)		+1.6%	+15
精密機械事業	売上高	16,200	15,066		+7.5%	+1,134
	営業利益(率)	1,590 (9.8%)	1,121 (7.4%)		+41.8%	+469

事業戦略 ① 搬送機械事業

■ 顧客ニーズを的確に捉えた『生産性向上マテハンソリューション』を提供

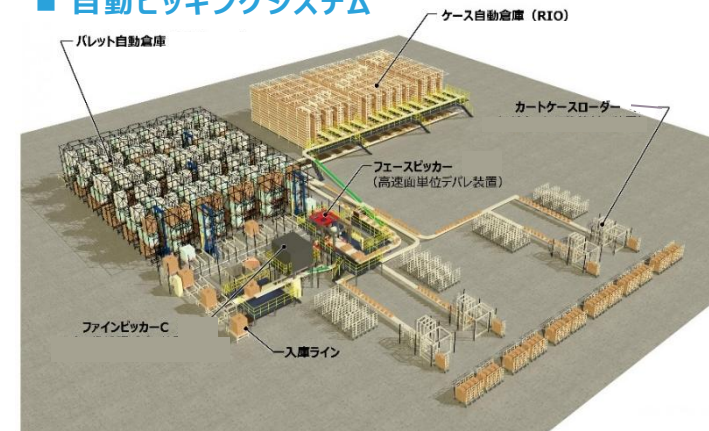
基本戦略

- ① 従来型自動倉庫の採算性向上とターゲット市場の開拓
(流通、電池・電機、半導体、機械、薬粧、食品)
- ② ロボティクス・マテハン®ソリューションの提案力強化で販売拡大
- ③ 提案型営業・サービスによる拡販と海外拠点の確立

当社の強み

- オンリーワン商品により、物流・倉庫管理分野で独自のソリューションを提供
- トータルシステムソリューション（提案開発～製造・工事～サービス）をワンストップで提供できる体制
- 多様な製品ラインナップ・特殊仕様対応への実績多数
- ロイヤルカスタマからのリピート多数

■ 自動ピッキングシステム



2027年度目標

トータルソリューション
(ロボティクス・マテハン®)

+100%*

生産能力

+40%*

サービス事業売上

+25%*

海外売上比率

10%以上

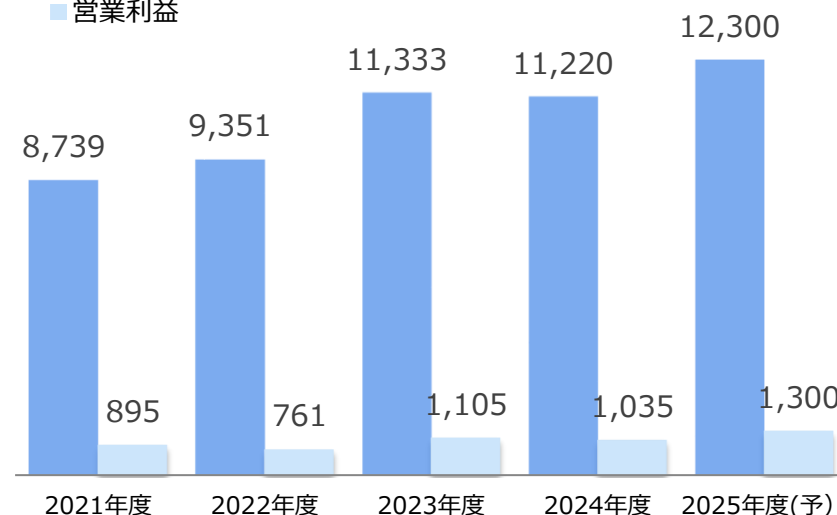
*.2023年度対比

重点施策

- 小売業向け自動化システム（シャトル・ロボット活用によるバラストシステム、AGV・AGFを活用した自動化）の技術・提案
- 生産ラインへの部品自動供給による生産性向上
- サービス事業におけるニーズに即した提案、定期的な点検・リニューアル、コールセンター24H体制、海外サービス戦略と体制強化
- 商社、マシニングセンタメーカーと連携した海外推進体制の確立

■ 売上高
■ 営業利益

(単位：百万円)



事業戦略 ② 産業機械事業

■ 『流体制御インフラの高度化』を実現する持続的イノベーションの提供

- 基本戦略
- ① 脱炭素化及び国土強靱化に対応した商品開発
 - ② 保守・メンテナンス事業拡販のためストックビジネスを強化
 - ③ 海外販売・生産拠点の確立

- 当社の強み
- バルブ・ゲートに関する深い情報網、バルブアクチュエータは国内シェアNo.1
 - 増加傾向にある防衛省艦船向け納入実績
 - 独立電源モジュール（ソーラー＋バッテリー）駆動、遠隔監視・操作（監視カメラ＋スマホ or タブレット）技術の保有
 - 多様な製品群の所有、システムおよびユニットの対応が可能
 - 国内向け上下水道およびゲート市場で多くの納入実績を保有

■ ソーラー発電による簡易電動化型水門開閉装置及び遠隔監視・操作システム（S³con）



2027年度目標

国内公共案件
シェア比率
80%を維持

民需バルブ売上
+40%*

サービス事業売上
+17%*

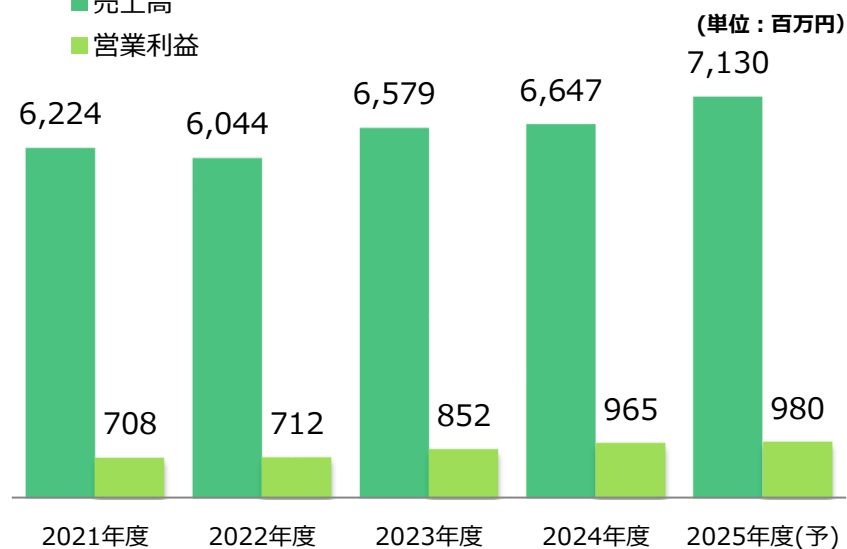
海外売上比率
7%以上

*.2023年度対比

重点施策

- 国内公共案件のシェア 80%維持
- 半導体、民間市場の販路拡大
- 減災・防災および省力化対策として、電動化及び遠隔監視・操作システムの提案促進（SBS+S、S³con）
- 脱炭素市場（水素防爆製品）のPR促進、各種商品開発
- サービス営業体制強化、上下水巡回サービスの強化
- タイ・ベトナム・インドの市場開拓・販売・商品戦略

■ 売上高
■ 営業利益



事業戦略 ③ 精密機械事業

■ ハイテク産業を支える『超精密加工ソリューション』を提供

基本戦略

- ① ターゲット地域へ販売戦略を展開し、中国一極集中からの脱却
- ② 成長分野向け新製品の開発、新システム開発のスピードアップ
- ③ 品質、保守、技術サポートの充実、販売店強化確立

当社の強み

- ソフト開発の内製化
- 中華圏では、超精密加工技術と信頼性に高い評価
- 超精密加工技術と信頼性における市場優位性
- 顧客接点を外部委託せず、現場ニーズを製造・開発に連携
- 自動化、省人化ソリューションを展開するマテハン事業部との相互連携

- 大型ワイヤ放電加工機
HP/UPシリーズ
(2025年6月販売開始)



- 超精密ワイヤ放電加工機
MEX15



2027年度目標

生産能力

+50%*

上位機種生産能力

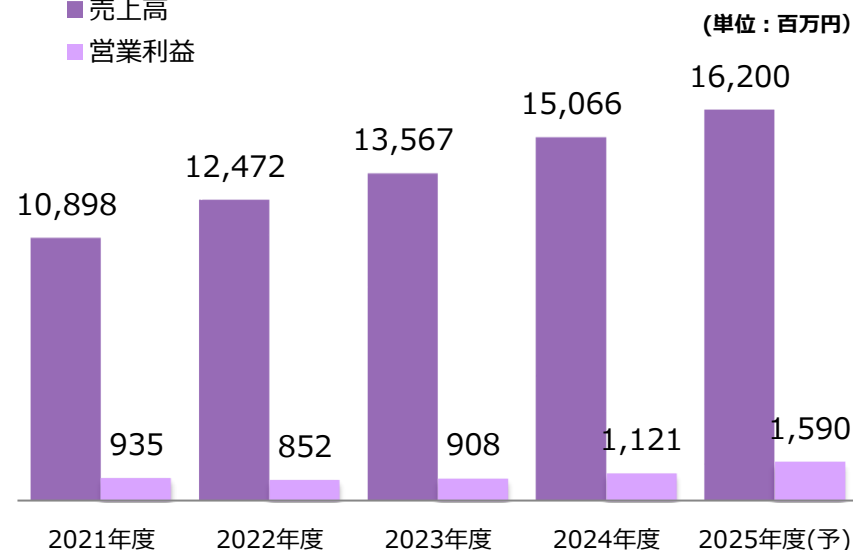
+100%*成長産業向け
ソリューション**+10%***中華圏以外の
海外売上比率**20%以上**

*.2023年度対比

重点施策

- 新工場稼働による生産能力向上
- 自動化・DX化により生産性向上
- 自動化パッケージ、大型機・油加工機シリーズ化
- 超高精度機への挑戦、SFG新機能開発
- ASEAN、北米、欧州への市場開拓・展開
- 中華圏の新市場の開拓

■ 売上高
■ 営業利益



設備投資・研究開発費・減価償却費

● 設備投資

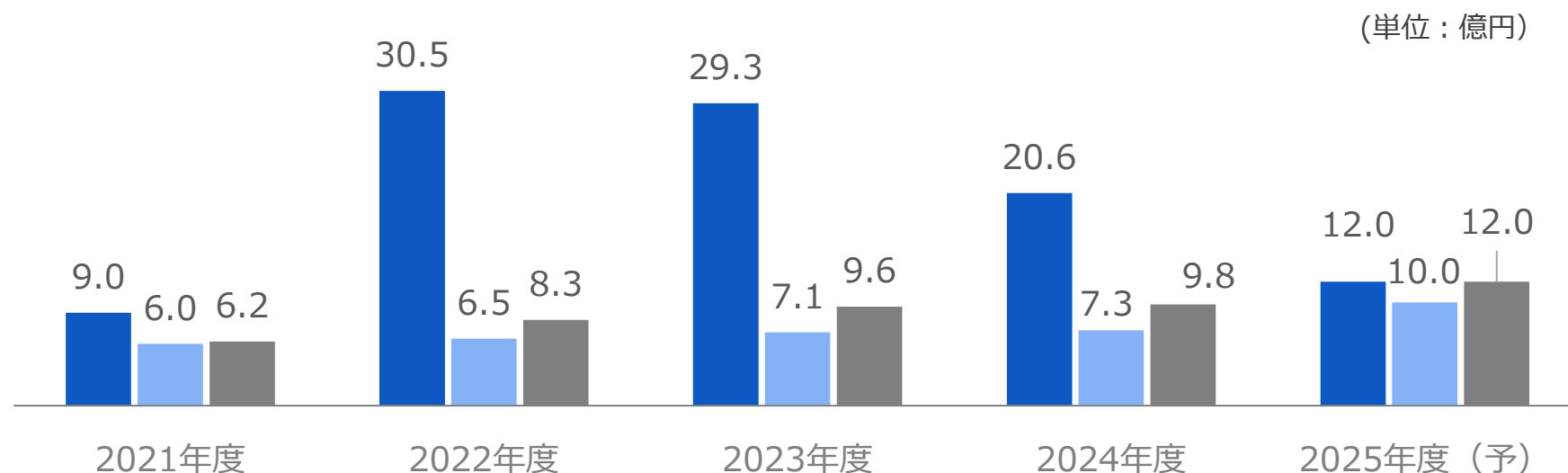
大型の設備投資が一服（新・精密工場）、2025年度は、生産設備の更新、自動化設備、DX関連の投資を計画

● 研究開発費

市場や顧客にターゲットを絞った研究開発や中長期を見据えた開発計画の推進

● 減価償却費

新・精密工場の竣工(2024年9月) や生産設備の更新、新ERPの稼働など、積極的な設備投資に伴い増加の見込み



チャレンジ280

Seibu Vision 2027

2024年度からの配当政策の変更により、2025年度は84.0円を予定

2023年度までの配当政策

安定的な配当を継続して行うことを基本方針

配当性向 **30%**を目標

2024年度以降の配当政策

安定的な配当を継続して行うことを基本方針

DOE*1
(連結純資産配当率) **4.0%**を目安

実績

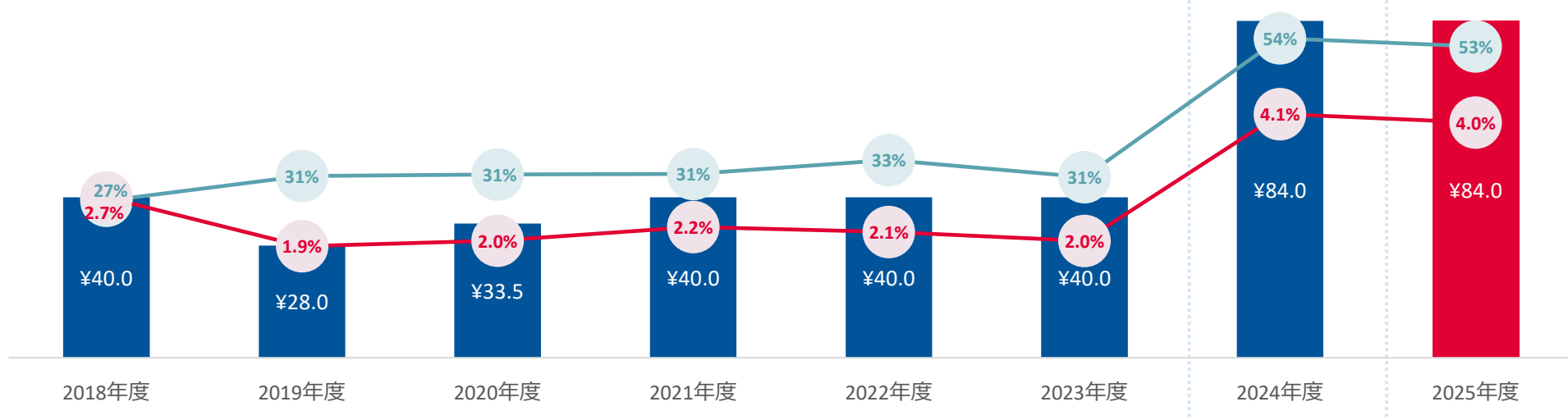
2024年度
予定

2025年度
予想

■ 配当金

— 配当性向

— DOE



*1. 連結純資産配当率 = 1株あたり配当金 / 期末1株あたり連結純資産

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

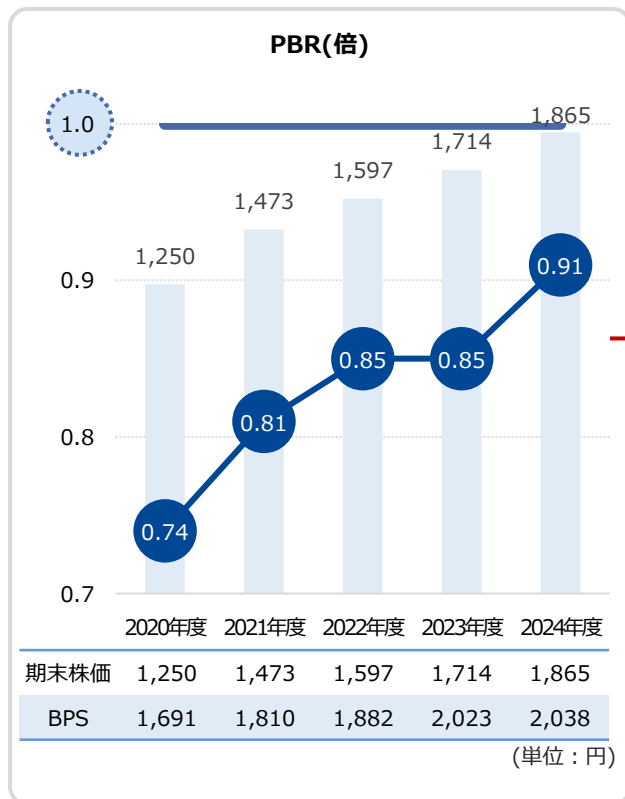


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ①現状分析

2024年度は上場来最高値を更新し一時PBR1.0倍を超過したものの、期末PBRは0.91倍
資本コストを上回るROEの実現と、セクター平均の期待を上回る成長が求められていると認識

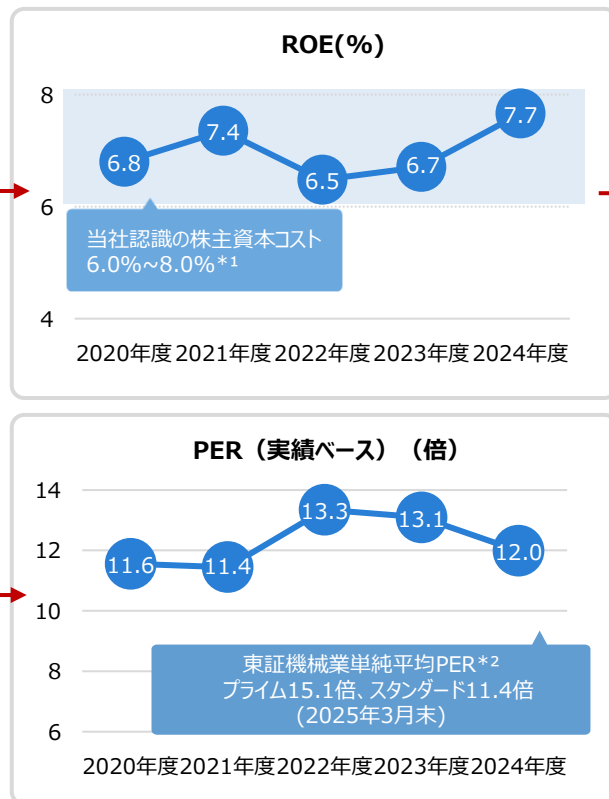
株価・PBR

株価は上場来最高値を更新も、期末PBRは1.0倍に未達



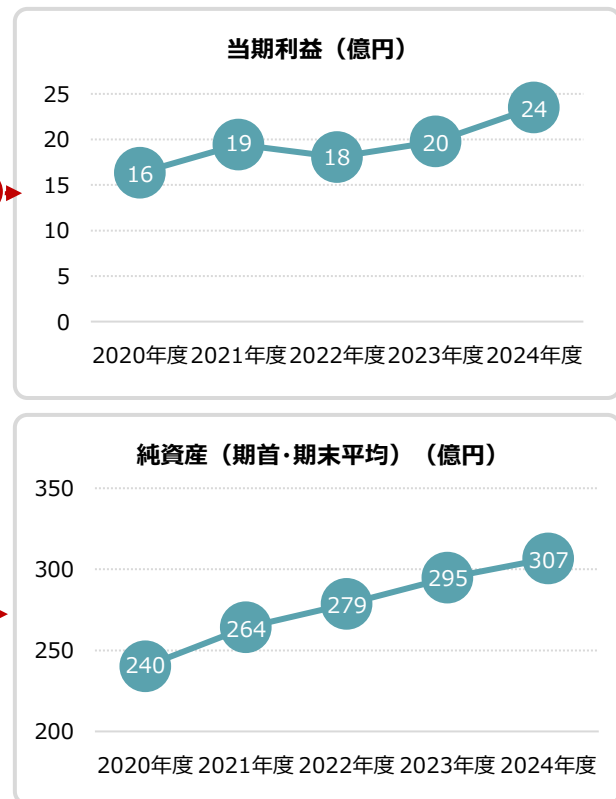
ROE・PER

資本コストを確実に上回るROEを未実現。
PERはセクター平均並みにとどまる



利益・純資産

当期利益は+19%成長。一方、純資産はDOE4%の導入等により4%の増大に抑制



*1. .CAPMモデルに基づく当社の株主資本コストは3.0-5.0%と算出されるものの、PBR1.0倍割れの状況に鑑み、流動性が低いためにCAPMモデルで市場の期待リターンを適切に測定することが困難と分析。そこで、当社が選定した類似企業のベータによりCAPMモデルで株主資本コストを算出

*2.出所：東京証券取引所。直近決算期実績ベース

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ②Seibu Vision 2027 (SV2027) の遂行

SV2027の各施策を実行し、定量目標の達成を実現するとともに売上成長と収益性改善を軸としたROEの向上及び株主資本コストの抑制を図り、持続的な企業価値向上を目指します

SV2027の達成 / PBR向上・企業価値・株式価値の増大

SV2027
定量目標

400 億円
売上高

52 億円
営業利益

13 %
営業利益率

10 %
ROE

ROE10%の実現

SV2027の確実な遂行

営業利益・EPSの成長

- 2027年度売上400億円の達成
- 同、営業利益率13%の達成

バランスシート・マネジメント

- 資産収益性の向上
- レバレッジの活用
- 配当政策DOE4%方針の継続

SV2027
の取り組み

PERの拡大

創業100周年後の未来に向けて

長期的な成長戦略

- グローバル展開の遂行
- 新たな事業への挑戦

株主への情報発信強化

- コーポレートサイトの充実化による当社魅力の発信
- 積極的な情報開示

Seibu Vision
2027
スローガン

未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる

Lead Tech Exploration

重点施策

事業戦略

既存事業の収益性強化

- 標準化・生産性向上等によるコストダウン
- メンテナンス・サービス事業の強化

グローバル展開の加速

- ASEAN・北米・欧州市場の開拓加速
- 中華圏市場の維持

新領域への挑戦

- 成長市場向けソリューションの開発
- 脱炭素市場への参入

財務戦略・経営基盤

バランスシート・ マネジメント

- 資産収益性の向上
- レバレッジの活用
- 株主還元方針の見直し

経営基盤の強化

- DX/スマートファクトリー化
- ガバナンス
- 人材育成
- サステナビリティ

Seibuが解決
に貢献する
社会課題

生産性向上マテハンソリューション
(搬送機械事業)



労働人口減少
・2024年問題



流体制御インフラの高度化
(産業機械事業)



インフラ老朽化
・災害激甚化



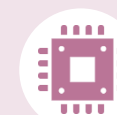
脱炭素・カーボン
ニュートラル



超精密加工ソリューション
(精密機械事業)



ハイテク産業（半導体・EV・航
空宇宙・ヘルスケア等）拡大



ご参考



『日経トップリーダー』に当社記事が掲載されました

『日経トップリーダー』（2024年12月号）に、弊社代表取締役 税所幸一のインタビュー記事が掲載されました。弊社の3事業の取り組みや次世代への技術の伝承などについてロングインタビューでまとめていただいております。

＜掲載概要＞

日本の未来を創る「中堅企業」
「超精密」技術を磨き続け 機械製造でシェアを拡大

※本記事は『日経ビジネス（電子版）』に転載されております。

<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19nv/120500136/120301320/>



本資料における将来の予想等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予想数値と異なる結果となる場合があります。

超精密とメカトロメーション®を追求する

Seibu

西部電機株式会社

東証スタンダード・福証（証券コード：6 1 4 4）

＜お問い合わせ先＞ 経営企画部

TEL：092-941-1500

FAX：092-941-1511

<https://www.seibudenki.co.jp/ir/>